



2022年5月19日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年5月19日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2022年5月19日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド A コース（為替ヘッジあり）／B コース（為替ヘッジなし）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	5/18（水）の 基準価額	5/19（木）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース（為替ヘッジあり）	6,140円	5,821円	▲319円	▲5.20%
Bコース（為替ヘッジなし）	7,805円	7,357円	▲448円	▲5.74%

【市場環境】

マーケット指標	5/17（火）	5/18（水）	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス （税引前配当込み、米ドルベース）	574.44	553.31	▲3.68%

出所：ファクトセット

為替レート（対円）	5/18（水）	5/19（木）	騰落率
米ドル	129.33	128.43	▲0.70%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

5月18日の世界テクノロジー株式指数は下落しました。前日17日の株式市場は、米小売売上高の堅調な結果を好感し、幅広い銘柄に買いが入りました。しかし、前日に発表されたウォルマートに続き、18日に発表された米ディスカウントストア大手ターゲットの減益決算を受け、インフレによる企業の収益圧迫および個人消費の先行き懸念が強まったことで、消費関連銘柄を中心に売られる展開となり、投資家心理の悪化からハイテク銘柄も下落する展開となりました。

当ファンドの組入銘柄では、企業向けソフトウェアのアトラシアン、電気自動車のテスラ、マーケティングツールを提供するハブスポット、半導体関連のエヌビディアの他、アマゾン・ドット・コムやフードデリバリーのドアダッシュの株価が下落し、基準価額にマイナスの影響を与えました。

【今後の見通しおよび運用方針】

足元では経済指標や企業決算の発表を受けて、今後の金融政策や景気見通しへの思惑が交錯し、株式市場が乱高下する相場環境が続いています。インフレ抑制の兆しが見えないなかで、景気見通しの悪化懸念などから市場心理が悪化して、株式市場が下落する局面が今後も訪れる可能性はあります。米連邦準備理事会（FRB）の金融政策はインフレと景気減速の両方を睨みながらの難しい舵取りが要求されるため、政策ミスの懸念も変動性の要因のひとつに挙げられます。このように市場がマクロ要因に注目している市場環境では、当ファンドが追求する高い潜在成長力を備えた企業の株価にとって逆風となるでしょう。しかし、このような不安定な経済環境においても、当ファンドで組み入れているテクノロジー企業の足元の決算は概ね引き続き堅調であることを確認しています。また、経済のデジタル化という大きなトレンドはこれからも継続していくと見込まれ、コロナ禍の一時的な恩恵ではなく、競争優位に立ち、持続的な需要を享受する企業に投資することで、経済サイクルを超えて長期での投資収益を上げることを目指しています。例えば、ソフトウェア企業は、インフレによって投入コスト上

昇を危惧する企業からの生産性向上に貢献するソフトウェア製品の需要を享受すると同時に、ビジネスにおいて生産設備などを必要としないことからサプライチェーン混乱や資源価格上昇などの影響を相対的に受けづらい立場にあります。こうした背景もあり、私たちは持続的な成長性を持つと判断できるクラウドベースのソフトウェアを提供するテクノロジー企業を多く組み入れています。

引き続き、FRBの金融政策やインフレ、中国での新型コロナウイルスの感染拡大と経済への影響、そしてロシア・ウクライナ危機の進展によって株式市場は大きく変動するでしょう。しかし、マクロ環境の不透明要因が払拭され、企業のファンダメンタルズに再び注目が集まる環境が訪れれば、当ファンドが投資する長期的かつ持続的な成長性を有するテクノロジー企業は良好なパフォーマンスを提供すると考えています。

こうした見通しのもと、足元の変動性が高い市場環境は、堅調なファンダメンタルズや成長性を有していながらもリスク回避などの動きから売却され、株価が下落した銘柄に魅力的なバリュエーションで投資する好機と捉え、株価の上昇余地を長期的な視点から判断し、選別投資を行っています。前述の通り、値動きの激しい局面も想定されますが、短期的な値動きに惑わされることなく、冷静に成長ストーリーを見極め、企業が長期的に成長できるかを精査し、ポートフォリオの強化を進めていく方針です。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会